

市議会議員
木下安子調布・生活者ネットワーク
〒182-0022 調布市国領町 8-1-13
TEL/FAX: 042(487)3087email: waku2seikatusha@mpd.biglobe.ne.jp
HP: http://chofu.seikatsusha.me/活動レポート第152号 2026.4.25
発行責任者 下釜芳江

第一回定例会

一般質問

5歳児健診を共生社会づくりに生かすために

5歳児健診とは？

専門家による就学前の幼児の身体的・社会的発達の確認と、就学に向けたフォローアップ体制の構築を目的とした健診で、国は2028年度からの全国展開を目指す。市では医師会との協議や関連部署（子ども家庭センター・保育課・子ども発達センター・教育相談所）の連携で検討を進めており、新年度は公立保育園の年中クラスの5歳児を対象に試行実施する予定。保育現場等からも求められている健診だが、保護者にとっては我が子の特性に気づきかけともなり得る。

健診の結果が分離教育を助長しないために

市は、子どもが共に遊び、活動するインクルーシブな居場所や活動に取り組んでいる。また市立学校では全学級で合理的配慮を進める方針で取り組んでいる。一方、特別支援学級・学校を選ぶ家庭が増え、情緒固定級の設置を求める声が絶えないのも現実だ。国連は、障がい特性によって学びの場が分かれることを差別と指摘している。共生社会を目指す市で5歳児健診により分離教育が助長されないようにするには、安心して地域の学校を選べる就学相談や教育環境整備が必要だ。

困った時に「助けて」と言える地域の人間関係は生きる力につながる。調布の子どもたちが特性にかかわらず地域で豊かな関係を築けるよう、また、5歳児健診が子どもの多様性への理解につながり、障がい特性に寛容な社会や教育環境の充実に生かされるよう、引き続き求めていく。

調布基地跡地留保地施設整備について

共創の前例になるのか

民間との共創の本来の目的は、市の財政負担の軽減と民間の力による市民サービス向上だ。しかし今回の留保地計画は、税金で購入する土地を民間利用へ提供し、市民利用が制限され得る計画である。

市は2023年からFC東京と内密に協議を進め、2025年8月の公表後も十分な説明機会を確保しないまま、年内の基本計画策定や基本設計費の予算化を進めてきた。協議内容は市民には公開されず、決定プロセスは不透明なままだ。それでも市は、共創を一層推進させる取り組みの一つだとしている。

総合計画との整合性は

総合計画策定時に予定していない事業を実施する場合は、緊急性・重要性・適時性に加え財政面も踏まえた慎重な判断と説明責任が不可欠だ。本計画は当初から「2028年供用開始」が既定事項として示されているが、本計画の緊急性にかかわる「2028年供用開始」について、納得できる根拠はいまだ示されていない。市民が主役のまちづくりを掲げる市において前例とするには課題が多いため、一旦立ち止まることを求めた。

長期政権の弊害について

「誰がやっても4期16年は長すぎる」と長期政権を批判した長友市長の6期目が終わる。市長は、長期政権の弊害として人事や組織の緩み、硬直化や停滞感を挙げる一方、自身の市政については明るく良好な組織風土を維持できているとの認識を示す。果たしてそうだろうか。

市は、FC東京に毎年100万円を出資する株主市の一つだ。市長は、その首長として15年以上にわたり年間10回程度、無料招待で試合観戦を続けている。本来は出資金を負担する市民に還元されるべきものであり、優待としても過剰だ。まして包括連携協定締結後は、意思決定権をもつ市長とFC東京は明確な利害関係にあるが、招待観戦は続いている。

市民から利益相反等と受け止められる可能性への自覚を質したが、市長は観戦は今後も続けると述べ、市民の受け止めへの認識は答弁されなかった。こうした説明責任や透明性を欠いた市政こそ長期政権の弊害を象徴しているのではないだろうか。

